

## 「Tellus利用促進実証事業」 成果報告書（概要）

事業名	令和元年度 Tellus利用促進実証事業 「(各農業地域でのIoTを活用したテルース利用促進に関する調査)」
代表者	SAgri株式会社
連携先	一財) リモート・センシング技術センター 一財) 宇宙システム開発利用推進機構・株) アスザック
事業概要 (200文字程度)	本調査はTellusへの参入障壁を下げ、その潜在的な農業ユーザをより多く獲得することを目的とした事業である。具体的には全国8箇所の水稻、穀類、果樹等の農地に設置した地上IoTから得られるデータをリファレンスし、衛星データの精度を高める補正ツールの要件定義をまとめる。これに併せ当該地の自治体ユーザとエンドユーザである農家へのヒアリングを行い、衛星データに関する要求事項、IoTへの要求仕様を調査する。

### 調査事業成果（図表等を用いて自由に記載してください）

#### ユーザー要求まとめ

本件の課題仮説は、「農家・農業生産法人はより農業現場に適した値を必要としているのではないか？」であった。今回、全国8都道府県に拠点を持つ、衛星データ活用や精密農業に関心の高い、農家・農業生産法人にヒアリングを実施した。その結果、概ね上記の仮説が正しいことが検証できた。**ユーザー要求は「農家・農業生産法人はより農業現場に適した値を必要としている」**である。現状で農家は、アメダス情報をソースとする民間サービス(例えば Yahoo!)を参照しており、そこから過去の経験により農業現場に適した値へと自己補正をしている。また、求める情報の種類は地域や作物によって異なっており、気温・地温・日射量・日照量・降雨量・風速・土質・土壌水分量・排水性など多種多様であった。

The diagram illustrates the current state of data usage by farmers. On the left, a map shows farmers (農家) and Amegas (アメダス) stations. A question mark indicates they are '困っている?' (troubled). In the center, a flow shows Amegas data (粒度が荒い - grainy) being used by private services (民間サービス) for self-correction (自己補正), which then provides results (ヒアリング結果) to farmers. On the right, a satellite map shows various locations in Japan with location pins, representing the diverse data requirements across different regions.

#### Tellus実装に向けた課題と今後の展望

**Tellusの今後の動きと展望について**  
**用途に応じた物理量を直接取得できるAPIを公開する**ことで、さらなるエンドユーザー（今回は農業）と開発者の取り込みができ、衛星データプラットフォームの基盤を構築することが可能になると考える。Tellus側へは、用途に応じた物理量を直接取得できるAPIを公開することを要求する。そうすることで、開発者を呼び、エンドユーザーにまで衛星の真の価値が届けられる。

**SAgriの今後の動きと展望について**  
 次年度は、衛星とIoTをつなげるSATIOT(サティオット)というアプリケーションを軸に、Tellusマーケット上に衛星×IoTのモデルをつくります。SATIOT(サティオット)は、**①アプリケーションの開発、②衛星データとIoTデータの比較モデルの開発、③IoT機器の長期実証**を行います。そうすることで衛星とIoTを結びつけることが可能になります。費用対効果も十分だと考えています。また、弊社は海外展開を幅広く行っており、子会社があるインドを始めとして、引き合いがあるタイ・インドネシア・ジョージアにおいても同様に上記を実現できるビジネスモデルであり、波及効果も合わせて大きいと考えています。